

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「インベスコ マンスリー・インカム・ファンド」は、このたび、第235期の決算を行いました。

当ファンドは米ドル建てのハイ・イールド社債（高利回り社債）および米ドル建て新興国公社債（エマージング・カントリー公社債）を主要投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



インベスコ
マンスリー・インカム・ファンド

追加型投信／海外／債券



第235期末(2017年11月10日)	
基準価額	4,241円
純資産総額	5,124百万円
第230期～第235期	
騰落率	1.4%
分配金(税込み)合計	117円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法＞
右記＜お問い合わせ先＞のホームページにアクセスし、「ファンド一覧」等から運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

交付運用報告書

第230期(決算日 2017年6月12日)

第231期(決算日 2017年7月10日)

第232期(決算日 2017年8月10日)

第233期(決算日 2017年9月11日)

第234期(決算日 2017年10月10日)

第235期(決算日 2017年11月10日)

作成対象期間(2017年5月11日～2017年11月10日)

インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

＜お問い合わせ先＞

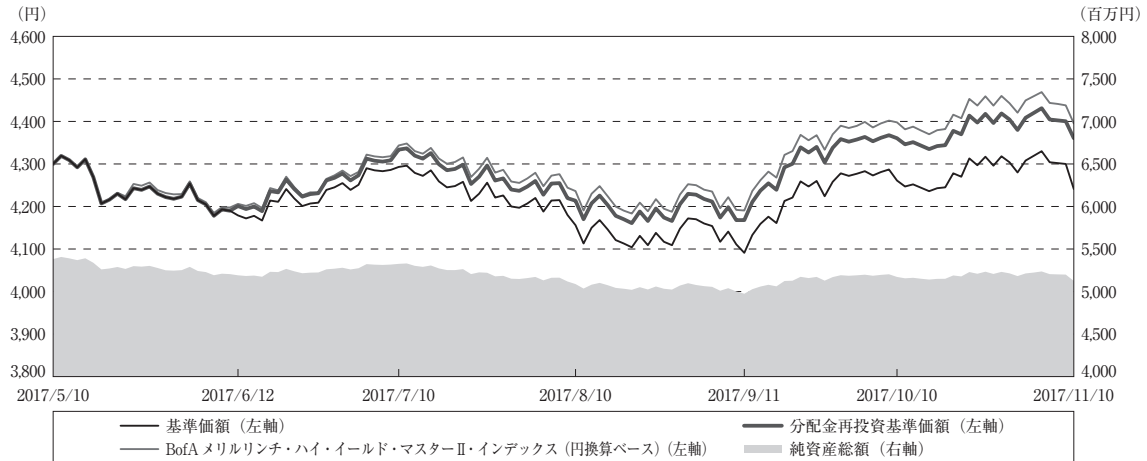
お問い合わせダイヤル：(03)6447-3100
(受付時間：毎営業日の午前9時から午後5時)

ホームページ <http://www.invesco.co.jp/>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2017年5月11日～2017年11月10日)



第230期首：4,300円

第235期末：4,241円 (既払分配金(税込み):117円)

騰落率：1.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびBofA Merrill Lynch High Yield Master II Index (円換算ベース)は、作成期首(2017年5月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) BofA Merrill Lynch High Yield Master II Index (円換算ベース)は、参考指数です。参考指数の詳細は10ページをご参照ください。

○基準価額の主な変動要因

[上昇要因]

- ・米ドル建てのハイ・イールド社債(高利回り社債)および米ドル建て新興国公社債(エマージング・カントリー公社債)を主要投資対象としていることから、①保有する債券からの高水準のインカムゲイン(利息収入)、②投資家のリスク許容度の高まりから、これらの債券の米国国債に対する利回り格差(スプレッド)が縮小し、実質的に保有する債券の価格が上昇したこと一が、基準価額の上昇要因となりました。

[下落要因]

- ・米ドル建ての資産について対円での為替ヘッジを行わなかったため、作成期を通じて見ると米ドルが対円で下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2017年5月11日～2017年11月10日)

項 目	第230期～第235期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 36	% 0.844	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(20)	(0.463)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(15)	(0.354)	購入後の情報提供、運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.032	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.007)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(1)	(0.017)	印刷費用は、目論見書や運用報告書等の法定書類の作成・印刷に要する費用等
合 計	37	0.876	
作成期間の平均基準価額は、4,230円です。			

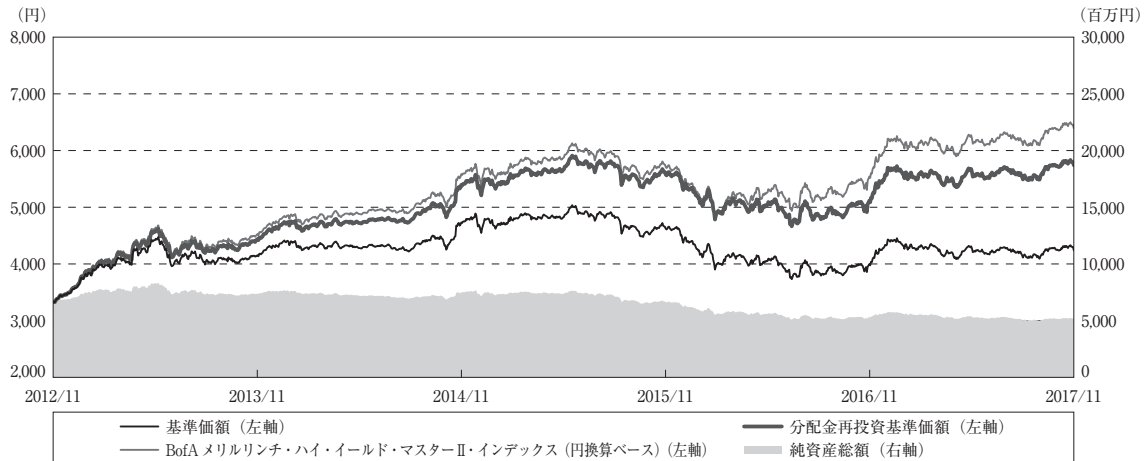
(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2012年11月12日～2017年11月10日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびBofA メリルリンチ・ハイ・イールド・マスターⅡ・インデックス(円換算ベース)は、2012年11月12日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2012年11月12日 決算日	2013年11月11日 決算日	2014年11月10日 決算日	2015年11月10日 決算日	2016年11月10日 決算日	2017年11月10日 決算日
基準価額 (円)	3,330	4,134	4,675	4,676	3,952	4,241
期間分配金合計(税込み) (円)	-	268	282	273	236	240
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	32.6	20.6	5.9	△ 10.4	13.5
BofA メリルリンチ・ハイ・イールド・マスターⅡ・インデックス(円換算ベース)騰落率 (%)	-	35.1	22.5	4.9	△ 5.4	16.9
純資産総額 (百万円)	6,658	7,353	7,410	6,713	5,258	5,124

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) BofA メリルリンチ・ハイ・イールド・マスターⅡ・インデックス(円換算ベース)は、参考指数です。参考指数の詳細は10ページをご参照ください。
- (注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境

(2017年5月11日～2017年11月10日)

＜米国国債利回り＞

2年 1.66% (前作成期末1.36%) 5年 2.05% (同1.94%) 10年 2.40% (同2.42%)

＜対円為替レート＞

米ドル／円 113円39銭 (前作成期末113円86銭)

※上記は当作成期末の数値です。

＜ハイ・イールド社債市場＞

当作成期間中、米国10年国債利回りは一進一退の末、作成期を通じて見るとやや低下（債券価格は上昇）しました。作成期初は、米連邦捜査局（FBI）長官の解任やロシアへの機密情報漏えい疑惑など米国の政治的な混乱をきっかけに投資家のリスク回避姿勢が強まり、金利は低下しました。2017年6月下旬にユーロ圏や英国、カナダの中央銀行が政策金利の正常化に前向きな姿勢を示したことなどを背景に金利が上昇（債券価格は下落）に転じる局面もあったものの、米国のインフレは抑制された状態が続くとの見方が優勢となったことや、北朝鮮情勢に対する懸念が強まったことを背景に9月初めまで金利低下が続きました。地政学リスクに対する懸念が後退すると金利は上昇に転じ、9月下旬には米国で年内の追加利上げ観測が高まった上、トランプ政権が法人税、所得税の減税案を示したことをきっかけに金利上昇が加速したものの、次期米連邦準備理事会（FRB）議長にハト派（景気配慮型）のパウエル氏の指名が確実になるにつれて金利は再び上昇幅を削り、作成期末を迎えました。世界のハイ・イールド債券や新興国公社債などのクレジット市場でもクレジット・スプレッドの縮小が進み、作成期を通じて全体的に堅調な展開となりました。

当作成期間中、ハイ・イールド社債市場は、セクター別ではエネルギー、公益、運輸セクターが、信用格付別ではBB格銘柄のリターンが好調となりました。

＜為替市場＞

当作成期間中、一進一退の末、米ドルは対円でやや下落しました。①世界の主要中央銀行で金融政策の正常化が意識されたこと、②発表された米国の経済指標や企業業績が良好だったこと、③2017年9月に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）で年内3回目となる12月の利上げ予想が維持されたこと、④トランプ政権による減税法案の公表一などを背景に米ドルが対円で上昇基調となる場面もありましたが、①米国で政治的な混乱があったこと、②トランプ政権の政策実行力に対する信頼が低下したこと、③インフレ期待が後退したこと、④北朝鮮問題をめぐり地政学リスクが高まったこと一などを背景に、米ドルが対円で下落傾向となる期間もあり、当作成期では米ドルは円に対してやや下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年5月11日～2017年11月10日)

米ドル建てのハイ・イールド社債および米ドル建て新興国公社債を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保に加え、キャピタルゲインの獲得を目指して運用を行いました。ポートフォリオ構築にあたっては、業種分析による分散投資とクレジット・リスク（信用リスク）分析に基づく銘柄選定を基本としたアクティブ運用を行いました。また、為替ヘッジは行いませんでした。

当作成期は、引き続き投資対象銘柄の流動性に注意を払いつつ、ポートフォリオの銘柄入れ替えを行いました。信用格付別では、引き続きBB格、B格中心のポートフォリオとし、CCC格以下は低めの組入比率としました。また、セクター別では医薬品、その他工業、通信（有線）を低めの組入比率とする一方、エネルギー（中流）、ケーブル・衛星放送、通信（無線）は高めの組入比率としました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年5月11日～2017年11月10日)

当作成期の分配金再投資基準価額騰落率は+1.4%となり、参考指数であるBofAメリルリンチ・ハイ・イールド・マスターⅡ・インデックス（円換算ベース）の騰落率+2.2%を下回る結果となりました。

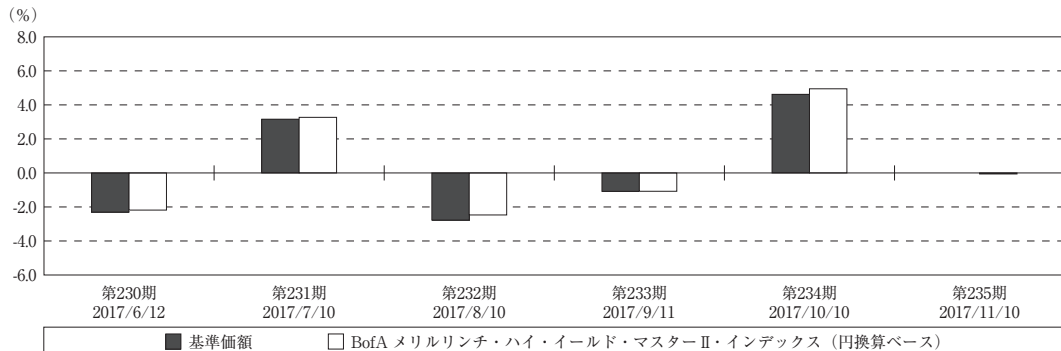
[プラス要因]

- ・スーパーや小売、通信（有線）、金属・鉱業セクターの組み入れを参考指数以下としたことや、一部のエネルギーセクターにおける銘柄選択効果がプラスに寄与しました。

[マイナス要因]

- ・食品・飲料、医薬品セクターの組み入れを参考指数以下としたことや、ケーブル・衛星放送セクターの組み入れを参考指数以上としたことがマイナスに影響しました。
- ・信用格付けがCCC格以下の組み入れを参考指数以下としていたことが、マイナスに影響しました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) BofA メリルリンチ・ハイ・イールド・マスターⅡ・インデックス（円換算ベース）は、参考指数です。参考指数の詳細は10ページをご参照ください。

分配金

(2017年5月11日～2017年11月10日)

収益分配金につきましては、基準価額水準および市場環境などを勘案し、1万口当たり第230期22円、第231期18円、第232期18円、第233期20円、第234期19円、第235期20円（全て税込み）とさせていただきます。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第230期	第231期	第232期	第233期	第234期	第235期
	2017年5月11日 ～2017年6月12日	2017年6月13日 ～2017年7月10日	2017年7月11日 ～2017年8月10日	2017年8月11日 ～2017年9月11日	2017年9月12日 ～2017年10月10日	2017年10月11日 ～2017年11月10日
当期分配金	22	18	18	20	19	20
(対基準価額比率)	0.524%	0.418%	0.431%	0.486%	0.444%	0.469%
当期の収益	16	18	14	14	18	14
当期の収益以外	5	-	3	5	0	5
翌期繰越分配対象額	766	766	762	756	756	750

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

米ドル建てのハイ・イールド社債および米ドル建て新興国公社債を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保に加え、キャピタルゲインの獲得を目指して運用を行います。ポートフォリオ構築にあたっては、業種分析による分散投資とクレジット・リスク（信用リスク）分析に基づく銘柄選定を基本としたアクティブ運用を行います。また、外貨建資産の為替ヘッジは原則として行いません。

政治的・地政学リスクが意識される中、トランプ政権による税制改革や各種規制の撤廃、貿易政策などその政策の実行可能性には依然として不透明感があるものの、底堅い企業業績を背景にハイ・イールド社債市場のファンダメンタルズは一部のセクター以外は引き続き堅調です。また、注目される米国の利上げについては、そのペースや政策の見通しに変更はないとされており、今後も利上げがあることが期待されますが、ハイ・イールド債券のデュレーション（金利感応度）が相対的に短いことや、ハイ・イールド債券の高い利回りの効果により、その影響は他の債券資産と比べて限定的であると考えています。

このような投資環境の下、当ファンドでは引き続き、流動性を重視しながら組入銘柄の見直しを行っていきます。短期的な調整局面では、割安と判断した優良銘柄に厳選して投資します。一部割安で放置されていると判断した銘柄への投資機会を捉えるため、引き続き慎重な銘柄選定を行います。信用スプレッドの拡大・縮小の局面に応じて、より大きなメリットを受けるセクターを見極め、配分を決定していく方針です。

お知らせ

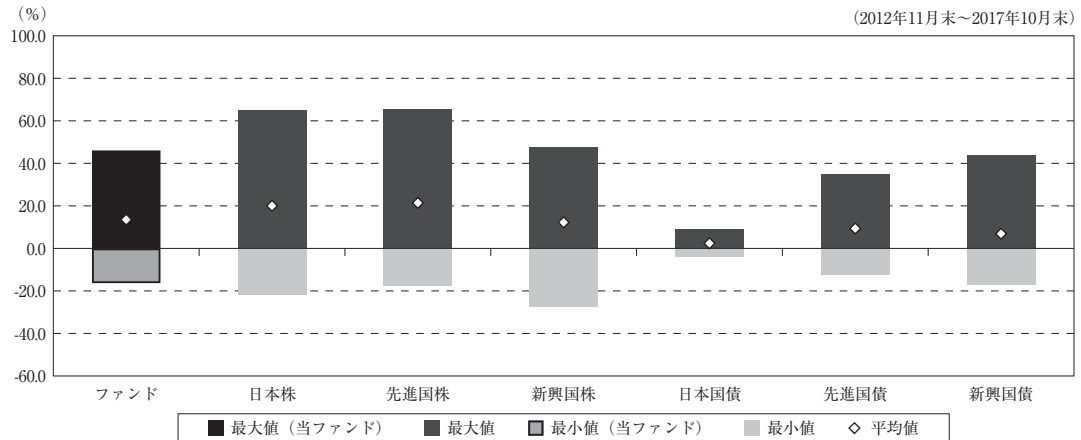
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ・米ドル建てのハイ・イールド社債（高利回り社債）および米ドル建て新興国公社債（エマージング・カンントリー公社債）を主要投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。 ・為替ヘッジは原則として行いません。
主 要 投 資 対 象	米ドル建ての高利回り社債および米ドル建てエマージング・カンントリー公社債を主要投資対象とします。また、米ドル建て転換社債および優先株式も投資対象とします。
運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、米ドル建てハイ・イールド社債（高利回り社債）および米ドル建て新興国公社債（エマージング・カンントリー公社債）へ投資し、高水準のインカムゲインの確保に加え、キャピタルゲインの獲得を目指します。 ・業種分析による分散投資とクレジット・リスク（信用リスク）分析に基づく銘柄選定を基本としたアクティブ運用を行います。
分 配 方 針	原則として毎月の決算時（毎月10日、該当日が休業日の場合は翌営業日）に委託会社が、基準価額の水準、市場環境等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	13.5	20.0	21.4	12.3	2.4	9.4	6.9
最大値	46.1	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	-16.3	-22.0	-17.5	-27.4	-4.0	-12.3	-17.4

(注) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2012年11月から2017年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン GBI - EM グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、P10の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2017年11月10日現在)

○組入上位10銘柄

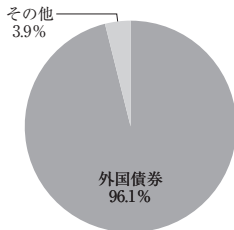
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	MGM RESORTS INTL 7.75% 2022/3/15	普通社債券	米ドル	アメリカ	1.7
2	CCO HLDGS 5.75% 2024/1/15	普通社債券	米ドル	アメリカ	1.5
3	EQUINIX 5.875% 2026/1/15	普通社債券	米ドル	アメリカ	1.5
4	ARCONIC 5.125% 2024/10/1	普通社債券	米ドル	アメリカ	1.5
5	ALLY FINANCIAL 5.125% 2024/9/30	普通社債券	米ドル	アメリカ	1.3
6	SPRINT 7.875% 2023/9/15	普通社債券	米ドル	アメリカ	1.2
7	DIAMOND 1 FIN/DIAMOND 2 7.125% 2024/6/15	普通社債券	米ドル	アメリカ	1.2
8	FIRST DATA 7.0% 2023/12/1	普通社債券	米ドル	アメリカ	1.1
9	VIRGIN MEDIA SECURED FIN 5.5% 2025/1/15	普通社債券	米ドル	イギリス	1.1
10	VALEANT PHARMACEUTICALS 7.0% 2024/3/15	普通社債券	米ドル	カナダ	1.0
組入銘柄数			194銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

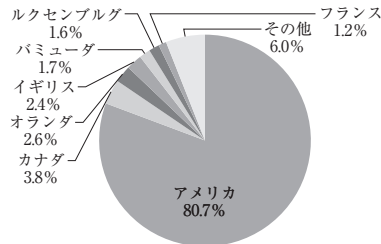
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては、発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

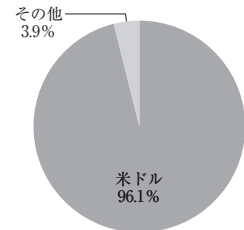
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

(注) その他には現金等を含む場合があります。

純資産等

項目	第230期末	第231期末	第232期末	第233期末	第234期末	第235期末
	2017年6月12日	2017年7月10日	2017年8月10日	2017年9月11日	2017年10月10日	2017年11月10日
純資産総額	5,190,986,492円	5,325,534,570円	5,087,910,141円	4,974,430,633円	5,171,584,690円	5,124,793,001円
受益権総口数	12,422,233,071口	12,404,008,980口	12,243,529,108口	12,160,913,394口	12,135,876,323口	12,084,227,743口
1万円当たり基準価額	4,179円	4,293円	4,156円	4,091円	4,261円	4,241円

*作成期間(第230期~第235期)中における追加設定元本額は18,494,586円、同解約元本額は451,591,700円です。

<当ファンドの参考指数について>

当ファンドはベンチマークを定めていないため、参考指数としてBofAメリルリンチ・ハイ・イールド・マスターⅡ・インデックス（円換算ベース）を掲載しています。基準日前営業日の米ドル建て指数に基準日の対顧客電信売買相場仲直を用いて当社が独自に換算しています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXは、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄の株価を対象として算出した指数です。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。なお、円ベース指数については、委託会社がMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

○NOMURA - BPI国債

NOMURA - BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

JPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイドは、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。円ベース指数については、委託会社がJPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2017, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.